

令和 4 年度 連携研究スキームによる研究（政策研連携研究課題）
研究成果等概要報告書

研究テーマ名	地域農業の持続可能性の向上に向けた農業法人の総合的企業価値の評価手法の開発
政策研連携研究課題名	農業法人の社会・環境的機能の理論的検討と評価手法の開発
研究実施期間（西暦）	2021 年度 ～ 2023 年度（3 年間）
P O	総括上席研究官 林 岳、主任研究官 平林 光幸

1 研究の進捗状況等

昨年度は、まず総合的な企業価値評価の考え方を整理するため、SDGs、ESG に関わる要素等も含めた文献サーベイ等を行った。次に、日本農業法人協会に依頼して実施したアンケートを利用して、農業法人の経営状況、SDGs への取り組みの実施状況等を分析した。また、農業経営統計調査（農林水産省統計部）等の個票を活用して、試行的に農業法人（水田作）の企業価値評価を行った。

本年度は、事業性評価研究所及び日本農業法人協会と共同で計 10 件の農業法人に対する経営調査を実施した。次に、日本政策金融公庫の顧客（法人・個人）及び日本農業法人協会の会員に対して、ESG に関する取組状況に関する二種類のアンケート調査を実施した。

こうした研究内容については、研究推進会議も含め、学識経験者・実務家との意見交換を進めながら、ブラッシュアップを図っている。

① 農業法人による ESG を通じた企業価値向上プロセスに関する研究

本研究では計 10 件の農業法人に対する聞き取り調査を実施した。ここでは、とくに農業法人の環境・社会・ガバナンスに関する取組とそれが経営に及ぼす影響に着目した。その結果、調査対象法人では、有機農業の実施や生産物ロスの削減、耕畜連携（環境）、農副連携や食育活動、地域資源の有効活用（外部社会）、女性従業員に配慮した職場環境づくりや人材育成プログラムの実施（内部社会）といった取組があることが示された。さらに、これらの取組が各法人の重要な経営課題と密接に結びつき、法人の様々な経営資源の蓄積に貢献していることが明らかとなった。最後に、ガバナンスに関しては調査対象法人においては経営代表者の ESG 関連活動へのコミットメントが決定的に重要であり、経営代表者のビジョンやスキル、多様なネットワークによって取組が継続している一方で、役員や従業員の参画に課題があることも示された。

② 農業法人の ESG に関する取組状況と経営成果に関する研究

本研究では日本政策金融公庫の農業景況調査及び日本農業法人協会の実態調査の二つのアンケート調査に、企業価値評価に関する項目を追加するかたちで実施した。農業景況調査のデータを分析した結果、売上階層別に ESG 関連活動への取組状況に差があること、特定の活動の間に補完関係があること、業況判断の改善度合いと ESG 関連活動への積極性の間には正の相関関係があることが示された。なお、来年度は日本農業法人協会のアンケート結果の分析を実施する予定である。

- (注 1) 全研究期間をととしての研究全体の進捗状況を 5 行程度で簡潔に記載し、当該年度に研究を実施した研究項目ごとの進捗状況を 3 ～ 5 行程度で簡潔に記載すること。
- (注 2) 学会発表、論文発表等成果の公表状況 (リスト) を添付すること。
- (注 3) 農林水産政策研究所のホームページで公表するため、未公表データや知的財産等に関する事項については、十分に注意して作成すること。また、公表できる内容のみを記載すること。

2 成果の発表

発 表 者	表 題	発表誌、巻号	発 表 年 月
吉田 真悟	Japan's perspective on future FLAN	第29回FLAN(Farm Level Analysis Network)会合, OECD, パリ	2022年11月
吉田 真悟	SDGs経営によって農業法人は持続的に発展できるのか?	省内ミニ報告会	2022年11月
吉田 真悟	農業法人によるESG関連活動と経営発展	農業経済研究60(4)	2023年1月